2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　株式会社阿波銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　8388　　URL　https://www.awabank.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　　（氏名）福永　丈久
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営統括部長　　（氏名）豊田　晃　　（TEL）088-623-3131

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	67,326	42.0	15,937	36.7	10,648	29.0
2026年３月期中間期	47,411	21.0	11,657	11.4	8,254	14.2

（注）包括利益　2027年３月期中間期　20,106百万円（△37.5 %）　2026年３月期中間期　32,195百万円（ 120.4 %）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	54.77	―
2026年３月期中間期	42.07	―

（注）当行は、2026年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,142,336	416,462	10.0
2026年３月期	4,171,990	399,617	9.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　416,462百万円　2026年３月期　399,617百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	82.50	142.50
2027年３月期	―	100.00			
2027年３月期(予想)			―	22.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当行は、2026年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金については当該株式分割後の金額を記載し、１株当たり年間配当金合計は株式分割の実施により単純合算できないため、「―」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年３月期(予想)の１株当たり期末配当金は110円00銭、１株当たり年間配当金合計は210円00銭となります。

2026年３月期　期末配当金の内訳　　普通配当　72円50銭　　創業130周年記念配当　10円00銭
2027年３月期　第２四半期末配当金の内訳　　普通配当　90円00銭　　創業130周年記念配当　10円00銭
2027年３月期　期末配当金(予定)の内訳　　普通配当　22円00銭（株式分割前換算 110円00銭）

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	134,800	41.3	29,600	35.6	20,000	28.8	102.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当行は、2026年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　― 社（社名）　、除外　― 社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	200,000,000株	2026年３月期	200,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,586,490株	2026年３月期	5,617,405株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	194,397,908株	2026年３月期中間期	196,180,555株

（注）当行は、2026年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

（個別業績の概要）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	57,250	52.6	15,301	38.2	10,209	30.3
2026年３月期中間期	37,492	24.3	11,065	13.8	7,834	16.5

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	52.51
2026年３月期中間期	39.93

（注）当行は、2026年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり中間純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	4,111,423	404,432	9.8
2026年３月期	4,142,543	388,198	9.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　404,432百万円　2026年３月期　388,198百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	116,200	51.9	29,200	36.9	20,000	29.4	102.87

（注）当行は、2026年９月30日を基準日、10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき５株の割合で株式分割を実施しております。１株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第２項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第２四半期会計期間については、第２種中間連結財務諸表及び第２種中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

※　決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料につきましては、本第２四半期（中間期）決算短信に添付しております。

【添付資料】

〔 目　　次 〕

１．当中間決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

３．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表 ……11
（２）中間損益計算書 ……13
（３）中間株主資本等変動計算書 ……14

※2027年３月期第２四半期(中間期)決算説明資料

※2027年３月期第２四半期(中間期)決算概要

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

2026年度上半期のわが国経済は、企業収益が高水準を維持するもとで、デジタル関連投資などの設備投資が堅調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

県内経済につきましても、住宅投資などの一部に弱さがみられるものの、国内経済と同様に個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移するなど、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収に加え、アセットスワップ解約益の計上に伴うその他業務収益の増収及び株式等売却益を中心としたその他経常収益の増収などから、前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)比199億14百万円増収の673億26百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息の増加に加え、国債等債券売却損を中心としたその他業務費用の増加などから、前中間連結会計期間比156億34百万円増加し513億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比42億80百万円増益の159億37百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比23億93百万円増益の106億48百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、公金預金が増加したものの、個人預金及び法人預金が減少したことから、前連結会計年度末(2026年３月31日)比306億円減少し、当中間連結会計期間末(2026年９月30日)残高は３兆3,882億円となりました。

貸出金につきましては、個人ローンが減少したものの、事業性貸出金及び地公体等向け貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比343億円増加し、当中間連結会計期間末残高は２兆5,557億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに効率的な運用に努めた結果、株式や投資信託等の増加などにより、前連結会計年度末比39億円増加し、当中間連結会計期間末残高は１兆1,831億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより前連結会計年度末比131億円増加し、1,976億円の評価益となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期（通期）の業績予想につきましては、2026年９月25日公表の数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	346,435	277,684
有価証券	1,179,135	1,183,124
貸出金	2,521,425	2,555,774
外国為替	11,640	10,977
リース債権及びリース投資資産	36,918	37,752
その他資産	44,347	46,600
有形固定資産	39,290	39,641
無形固定資産	3,276	3,332
繰延税金資産	302	334
支払承諾見返	7,892	7,295
貸倒引当金	△18,675	△20,181
資産の部合計	4,171,990	4,142,336
負債の部		
預金	3,282,337	3,246,767
譲渡性預金	136,519	141,440
借用金	225,210	202,008
外国為替	4	16
社債	387	362
その他負債	59,661	63,314
賞与引当金	29	30
役員賞与引当金	76	33
役員退職慰労引当金	10	9
従業員株式報酬引当金	275	367
役員株式報酬引当金	642	745
睡眠預金払戻損失引当金	57	29
偶発損失引当金	1,588	1,531
繰延税金負債	55,115	59,456
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,464
支払承諾	7,892	7,295
負債の部合計	3,772,373	3,725,874

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	216,021	223,611
自己株式	△3,683	△3,668
株主資本合計	255,897	263,501
その他有価証券評価差額金	125,659	134,598
繰延ヘッジ損益	13,432	13,951
土地再評価差額金	4,628	4,411
その他の包括利益累計額合計	143,720	152,961
純資産の部合計	399,617	416,462
負債及び純資産の部合計	4,171,990	4,142,336

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	47,411	67,326
資金運用収益	27,425	34,566
（うち貸出金利息）	15,718	19,001
（うち有価証券利息配当金）	10,848	14,205
役務取引等収益	5,381	5,980
その他業務収益	9,174	14,044
その他経常収益	5,429	12,735
経常費用	35,754	51,389
資金調達費用	5,019	7,625
（うち預金利息）	2,900	5,478
役務取引等費用	701	545
その他業務費用	12,085	23,947
営業経費	16,192	17,252
その他経常費用	1,755	2,017
経常利益	11,657	15,937
特別利益	21	1
固定資産処分益	21	1
特別損失	60	527
固定資産処分損	18	14
減損損失	41	512
税金等調整前中間純利益	11,617	15,411
法人税、住民税及び事業税	3,354	4,960
法人税等調整額	8	△197
法人税等合計	3,363	4,763
中間純利益	8,254	10,648
親会社株主に帰属する中間純利益	8,254	10,648

②中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	8,254	10,648
その他の包括利益	23,941	9,457
その他有価証券評価差額金	20,936	8,939
繰延ヘッジ損益	3,005	518
中間包括利益	32,195	20,106
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	32,195	20,106

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	204,879	△1,183	247,254
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する中間純利益			8,254		8,254
自己株式の取得				△1,501	△1,501
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	0	6,260	△1,497	4,762
当中間期末残高	23,452	20,106	211,140	△2,681	252,017

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,171	6,162	4,628	86,962	334,216
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,993
親会社株主に帰属する中間純利益					8,254
自己株式の取得					△1,501
自己株式の処分					3
土地再評価差額金の取崩					―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	20,936	3,005	―	23,941	23,941
当中間期変動額合計	20,936	3,005	―	23,941	28,704
当中間期末残高	97,107	9,167	4,628	110,903	362,921

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	216,021	△3,683	255,897
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,274		△3,274
親会社株主に帰属する中間純利益			10,648		10,648
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分				19	19
土地再評価差額金の取崩			216		216
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	―	7,589	14	7,604
当中間期末残高	23,452	20,106	223,611	△3,668	263,501

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	125,659	13,432	4,628	143,720	399,617
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,274
親会社株主に帰属する中間純利益					10,648
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					19
土地再評価差額金の取崩					216
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,939	518	△216	9,241	9,241
当中間期変動額合計	8,939	518	△216	9,241	16,845
当中間期末残高	134,598	13,951	4,411	152,961	416,462

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当行は、2026年８月25日開催の取締役会において、「株式分割」及び株式分割に伴う「定款の一部変更」について決議し、2026年10月１日付でその効力が発生しております。

１．株式分割について

（１）株式分割の目的

株式分割により、当行株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株主及び投資家にとって投資しやすい環境を整えることで、株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

（２）株式分割の概要

① 分割の方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式１株につき、５株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	40,000,000株
今回の株式分割により増加する株式数	160,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	200,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	500,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2026年９月11日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

２．株式分割に伴う定款の一部変更

（１）変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づく取締役会決議により、2026年10月１日をもって、当行定款第６条に定める発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたしました。

（２）変更の内容

変更前定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当銀行の発行可能株式総数は、 100,000千株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当銀行の発行可能株式総数は、 500,000千株とする。

（連結子会社の資本業務提携及び連結範囲の変更）

当行は、2026年９月25日開催の取締役会において、連結子会社である阿波銀コネクト株式会社（現「as Lacycle株式会社」。以下、「阿波銀コネクト」という。）及び四国放送株式会社（以下、「四国放送」という。）と資本業務提携契約を締結し、阿波銀コネクトと四国放送との間で四国放送を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議し、2026年11月２日に払込を完了いたしました。

なお、本第三者割当増資の実施に伴い、阿波銀コネクトは当行の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

１．本資本業務提携の背景及び目的

当行グループは、「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を存在意義として掲げ、お客さまや地域社会の課題解決に向けた取組みを通じて、地域経済の発展と産業振興に貢献することをめざしております。

人口減少や少子高齢化の進展、事業承継問題、人手不足、デジタル化への対応など、地域社会を取り巻く環境が大きく変化するなか、当行グループは、金融仲介機能の発揮にとどまらず、コンサルティング機能の高度化や新たな価値創造への挑戦を通じて、お客さまの企業価値向上及び地域課題の解決に取り組んでおります。

阿波銀コネクトは、銀行業高度化等会社としてＥＣモール「Lacycle mall（ラシクルモール）」を運営するとともに、マーケティング分析、コンテンツ制作及び販路拡大支援などを通じて、地域事業者の成長支援に取り組んでおります。

一方、四国放送は、長年にわたり徳島県に根差したテレビ・ラジオ放送事業を展開し、地域に密着した情報発信やコンテンツ制作を通じて、県民生活の向上及び地域経済の発展に貢献してまいりました。また、コーポレートメッセージである「とくしまがいっぱい」のもと、地域の魅力や価値を県内外へ発信する高い情報発信力、コンテンツ企画・制作力及び幅広い地域ネットワークを有しております。

本資本業務提携により、阿波銀コネクトが有するＥＣ運営ノウハウ、地域事業者とのネットワーク及びコンサルティング機能と、四国放送が有する情報発信力、コンテンツ企画・制作力及び地域との接点を融合し、地域事業者の販路拡大やブランド価値向上を支援するとともに、徳島の魅力発信や地域産業の振興を通じて、地域の稼ぐ力の向上及び関係人口の増加に貢献してまいります。

２．第三者割当増資の概要

第三者割当増資払込日	2026年11月２日
割当方法	第三者割当
引受先	四国放送

３．異動する子会社及び業務提携先の概要

	異動する子会社	業務提携先
名称	阿波銀コネクト株式会社	四国放送株式会社
所在地	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の１	徳島県徳島市中徳島町二丁目５番地の２
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　高木 将樹	代表取締役社長　富永 大介
事業内容	ＥＣモール運営事業及びマーケティング分析・コンテンツ制作等のコンサルティング事業	テレビ放送、ラジオ放送その他関連事業
資本金	100百万円	400百万円
設立年月日	2021年１月15日	1952年４月７日

４．阿波銀コネクトにおける第三者割当増資前後の株主構成及び議決権割合

割当前の保有株式数及び議決権割合	当行	2,000株（100.0%）
割当先及び割当株式数	四国放送株式会社	2,000株
割当後の保有株式数及び議決権割合	当行 四国放送株式会社	2,000株（ 50.0%） 2,000株（ 50.0%）

５．連結子会社の異動

本第三者割当増資の実施により、阿波銀コネクトに対する当行の議決権割合は50.0%となりました。この結果、阿波銀コネクトは当行の連結子会社に該当しないこととなり、当行の持分法適用関連会社となりました。

３．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	346,391	277,635
有価証券	1,186,675	1,190,374
貸出金	2,524,766	2,559,110
外国為替	11,640	10,977
その他資産	41,020	43,028
その他の資産	41,020	43,028
有形固定資産	37,028	37,213
無形固定資産	3,231	3,293
支払承諾見返	7,892	7,295
貸倒引当金	△16,105	△17,505
資産の部合計	4,142,543	4,111,423
負債の部		
預金	3,287,638	3,250,672
譲渡性預金	140,519	145,440
借用金	210,121	187,072
外国為替	4	16
その他負債	48,969	53,058
未払法人税等	2,743	3,985
リース債務	75	135
資産除去債務	101	101
その他の負債	46,049	48,835
役員賞与引当金	76	33
従業員株式報酬引当金	267	356
役員株式報酬引当金	642	745
睡眠預金払戻損失引当金	57	29
偶発損失引当金	1,588	1,531
繰延税金負債	54,002	58,273
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,464
支払承諾	7,892	7,295
負債の部合計	3,754,344	3,706,991

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	210,585	217,736
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	196,521	203,672
固定資産圧縮積立金	552	552
株式消却積立金	3,168	4,168
別途積立金	171,520	178,520
繰越利益剰余金	21,279	20,430
自己株式	△3,683	△3,668
株主資本合計	246,587	253,753
その他有価証券評価差額金	123,549	132,316
繰延ヘッジ損益	13,432	13,951
土地再評価差額金	4,628	4,411
評価・換算差額等合計	141,610	150,679
純資産の部合計	388,198	404,432
負債及び純資産の部合計	4,142,543	4,111,423

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	37,492	57,250
資金運用収益	27,418	34,553
（うち貸出金利息）	15,762	19,085
（うち有価証券利息配当金）	10,797	14,108
役務取引等収益	4,567	5,095
その他業務収益	102	4,864
その他経常収益	5,404	12,736
経常費用	26,427	41,948
資金調達費用	4,975	7,571
（うち預金利息）	2,905	5,486
役務取引等費用	650	489
その他業務費用	3,981	15,848
営業経費	15,286	16,293
その他経常費用	1,532	1,746
経常利益	11,065	15,301
特別利益	5	―
特別損失	60	527
税引前中間純利益	11,010	14,774
法人税、住民税及び事業税	3,126	4,721
法人税等調整額	49	△156
法人税等合計	3,175	4,564
中間純利益	7,834	10,209

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	―	16,232	14,064	552	1,168	164,520	19,215	199,520
当中間期変動額										
剰余金の配当									△1,993	△1,993
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	―
別途積立金の積立								7,000	△7,000	―
中間純利益									7,834	7,834
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	―	―	0	0	―	―	2,000	7,000	△3,159	5,840
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	3,168	171,520	16,055	205,361

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,183	238,022	75,068	6,162	4,628	85,859	323,882
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,993					△1,993
株式消却積立金の積立		―					―
別途積立金の積立		―					―
中間純利益		7,834					7,834
自己株式の取得	△1,501	△1,501					△1,501
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩							―
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			20,901	3,005	―	23,906	23,906
当中間期変動額合計	△1,497	4,342	20,901	3,005	―	23,906	28,249
当中間期末残高	△2,681	242,365	95,970	9,167	4,628	109,766	352,132

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	3,168	171,520	21,279	210,585
当中間期変動額										
剰余金の配当									△3,274	△3,274
株式消却積立金の積立							1,000		△1,000	―
別途積立金の積立								7,000	△7,000	―
中間純利益									10,209	10,209
自己株式の取得										
自己株式の処分										
土地再評価差額金の取崩									216	216
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	―	1,000	7,000	△849	7,150
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	552	4,168	178,520	20,430	217,736

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,683	246,587	123,549	13,432	4,628	141,610	388,198
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,274					△3,274
株式消却積立金の積立		―					―
別途積立金の積立		―					―
中間純利益		10,209					10,209
自己株式の取得	△5	△5					△5
自己株式の処分	19	19					19
土地再評価差額金の取崩		216					216
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			8,766	518	△216	9,068	9,068
当中間期変動額合計	14	7,165	8,766	518	△216	9,068	16,233
当中間期末残高	△3,668	253,753	132,316	13,951	4,411	150,679	404,432

2027年３月期 第２四半期
（中間期）決算説明資料

阿波銀行

2027年３月期 第２四半期(中間期) 決算説明資料

Ⅰ．2027年３月期 第２四半期(中間期) 決算の概況

１．損益状況 単・連 1
２．業務純益 単 3
３．利鞘 単
４．有価証券関係損益 単
５．有価証券の評価損益 単・連 4
６．自己資本比率 単・連
７．ＲＯＥ、ＲＯＡ、ＯＨＲ 単 5

Ⅱ．2027年３月期業績予想

単・連 5

Ⅲ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金の状況 単・連 6
２．金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況 単・連
３．金融再生法開示債権（リスク管理債権）に対する保全率 単・連 7
４．不良債権の状況 単 8
５．業種別貸出状況等
①業種別貸出金 単 9
②業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権） 単
③消費者ローン残高 単 10
④中小企業等貸出金 単
６．総預金、貸出金の残高 単
７．預かり資産の残高 単

（注）１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
２．利回り、比率は小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。
ただし、Ⅲ－２（金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況）の総与信残高比については小数点第３位以下を四捨五入しております。

Ⅰ．2027年３月期 第２四半期(中間期) 決算の概況

１．損益状況 【単体】

（百万円）

			2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
業務粗利益	1		20,604	△ 1,875	22,480
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2		(36,122)	(10,139)	(25,983)
資金利益	3		26,982	4,539	22,442
役務取引等利益	4		4,605	689	3,916
その他業務利益	5		△ 10,983	△ 7,104	△ 3,879
（うち国債等債券損益）	6		(△ 15,517)	(△ 12,014)	(△ 3,503)
国内業務粗利益	7		18,595	△ 2,032	20,628
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	8		(34,015)	(9,880)	(24,135)
資金利益	9		24,582	4,295	20,286
役務取引等利益	10		4,587	745	3,842
その他業務利益	11		△ 10,574	△ 7,073	△ 3,500
（うち国債等債券損益）	12		(△ 15,420)	(△ 11,913)	(△ 3,507)
国際業務粗利益	13		2,009	157	1,851
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	14		(2,107)	(259)	(1,848)
資金利益	15		2,400	244	2,156
役務取引等利益	16		18	△ 56	74
その他業務利益	17		△ 408	△ 30	△ 378
（うち国債等債券損益）	18		(△ 97)	(△ 101)	(3)
経費（除く臨時処理分）	19	(△)	16,115	965	15,150
人件費	20	(△)	8,218	502	7,715
物件費	21	(△)	6,795	403	6,391
税金	22	(△)	1,102	58	1,043
実質業務純益（業務純益（一般貸倒引当金繰入前））	23		4,489	△ 2,840	7,329
コア業務純益	24		20,007	9,174	10,832
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	25		19,370	8,639	10,731
一般貸倒引当金繰入額	26	(△)	△ 78	86	△ 165
業務純益	27		4,567	△ 2,927	7,494
うち国債等債券損益（５勘定尻）	28		△ 15,517	△ 12,014	△ 3,503
臨時損益	29		10,734	7,163	3,570
不良債権処理額	30	(△)	1,711	312	1,399
貸出金償却	31	(△)	6	4	2
個別貸倒引当金純繰入額	32	(△)	1,657	408	1,249
偶発損失引当金純繰入額	33	(△)	△ 56	△ 126	69
その他の債権売却損等	34	(△)	104	26	78
償却債権取立益	35		520	215	305
株式等関係損益	36		12,048	7,300	4,747
その他臨時損益	37		△ 122	△ 39	△ 83
経常利益	38		15,301	4,236	11,065
特別損益	39		△ 527	△ 472	△ 55
固定資産処分損益	40		△ 14	△ 1	△ 13
減損損失	41	(△)	512	470	41
税引前中間純利益	42		14,774	3,763	11,010
法人税、住民税及び事業税	43	(△)	4,721	1,594	3,126
法人税等調整額	44	(△)	△ 156	△ 205	49
法人税等合計	45	(△)	4,564	1,389	3,175
中間純利益	46		10,209	2,374	7,834

実質与信費用（26＋30－35）	47	(△)	1,112	183	928

損益状況　【連結】

（百万円）

			2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
連結業務粗利益（②＋③＋④＋⑤）	①		22,472	△ 1,703	24,175
資金運用利益	②		26,941	4,534	22,406
信託報酬	③		－	－	－
役務取引等利益	④		5,434	754	4,680
その他業務利益	⑤		△ 9,903	△ 6,993	△ 2,910
（うち国債等債券関係損益）	⑥		（△ 15,517）	（△ 12,014）	（△ 3,503）
営業経費（臨時処理分控除後）	⑦	（△）	17,072	1,018	16,053
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（①－⑦）	⑧		5,399	△ 2,722	8,121
その他経常費用（一般貸倒引当金繰入額）	⑨	（△）	△ 19	67	△ 87
連結業務純益（⑧－⑨）	⑩		5,419	△ 2,789	8,209
連結コア業務純益（⑧－⑥）			20,917	9,292	11,625
償却債権取立益	⑪		521	215	306
不良債権処理費用	⑫	（△）	1,884	377	1,506
貸出金償却		（△）	11	5	6
個別貸倒引当金純繰入額		（△）	1,810	459	1,350
偶発損失引当金繰入額		（△）	△ 56	△ 126	69
その他の債権売却損等		（△）	119	39	79
株式関係損益	⑬		12,020	7,273	4,747
その他	⑭		△ 139	△ 41	△ 98
臨時損益（⑪－⑫＋⑬＋⑭）	⑮		10,517	7,069	3,448
経常利益（⑩＋⑮）			15,937	4,280	11,657
特別損益			△ 526	△ 486	△ 39
税金等調整前中間純利益			15,411	3,793	11,617
法人税、住民税及び事業税		（△）	4,960	1,605	3,354
法人税等調整額		（△）	△ 197	△ 205	8
法人税等合計		（△）	4,763	1,399	3,363
中間純利益			10,648	2,393	8,254
親会社株主に帰属する中間純利益			10,648	2,393	8,254
実質与信費用（⑨－⑪＋⑫）		（△）	1,343	229	1,113

（連結対象会社数）

連結子会社数	7	－	7
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益　【単体】

（百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	4,489	△ 2,840	7,329
職員一人当たり（千円）	3,260	△ 2,169	5,429
（２）業務純益	4,567	△ 2,927	7,494
職員一人当たり（千円）	3,316	△ 2,234	5,551

（注）なお、職員数は期中平均人員（出向者除く）を使用しております。

３．利鞘　【単体】

（全店分）　（%）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
（１）資金運用利回（A）	1.78	0.34	1.44
（イ）貸出金利回（ａ）	1.50	0.22	1.28
（ロ）有価証券利回	2.79	0.55	2.24
（２）資金調達原価（B）	1.28	0.17	1.11
（イ）預金等利回（ｂ）	0.33	0.15	0.18
（ロ）外部負債利回	0.40	0.03	0.37
（３）預貸金レート差（ａ）－（ｂ）	1.17	0.07	1.10
（４）総資金利鞘（A）－（B）	0.50	0.17	0.33

（国内業務部門分）　（%）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
（１）資金運用利回（A）	1.61	0.34	1.27
（イ）貸出金利回（ａ）	1.44	0.25	1.19
（ロ）有価証券利回	2.60	0.62	1.98
（２）資金調達原価（B）	1.21	0.19	1.02
（イ）預金等利回（ｂ）	0.33	0.17	0.16
（ロ）外部負債利回	0.40	0.20	0.20
（３）預貸金レート差（ａ）－（ｂ）	1.11	0.08	1.03
（４）総資金利鞘（A）－（B）	0.40	0.15	0.25

４．有価証券関係損益　【単体】

（百万円）

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
国債等債券損益（５勘定尻）	△ 15,517	△ 12,014	△ 3,503
売却益	－	△ 78	78
償還益	－	－	－
売却損	15,435	11,877	3,558
償還損	－	－	－
償却	82	58	24
株式等関係損益（３勘定尻）	12,048	7,300	4,747
売却益	12,102	7,060	5,041
売却損	32	△ 230	263
償却	21	△ 8	30

５．有価証券の評価損益

【単体】

（百万円）

	2026年９月末					2026年３月末			2025年９月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2026年３月末比	2025年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	192,380	12,878	53,129	265,330	72,949	179,502	243,715	64,213	139,251	183,795	44,544
株　式	198,623	9,133	62,094	198,716	93	189,489	189,635	145	136,528	136,612	83
債　券	△66,404	△ 3,782	△23,613	373	66,777	△62,622	352	62,974	△42,790	903	43,694
その他	60,162	7,527	14,649	66,241	6,078	52,634	53,727	1,092	45,513	46,279	766

（注）１．満期保有目的の債券はありません。
　　２．子会社・関連会社株式については、時価のあるものはありません。

【連結】

（百万円）

	2026年９月末					2026年３月末			2025年９月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2026年３月末比	2025年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	197,617	13,130	54,797	270,547	72,929	184,487	248,685	64,198	142,819	187,356	44,536
株　式	203,839	9,379	63,750	203,933	93	194,459	194,605	145	140,089	140,172	83
債　券	△66,384	△ 3,777	△23,602	373	66,757	△62,607	352	62,960	△42,782	903	43,686
その他	60,162	7,527	14,649	66,241	6,078	52,634	53,727	1,092	45,513	46,279	766

（注）１．満期保有目的の債券はありません。

６．自己資本比率（バーゼルⅢ・国内基準）

【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
（１）単体自己資本比率（（２）／（３））	10.44％	0.23	△ 0.24	10.21％	10.68％
（２）単体における自己資本の額	250,703	6,337	9,396	244,365	241,307
（３）リスク・アセットの額	2,399,186	7,286	140,116	2,391,899	2,259,069
（４）単体総所要自己資本額（（３）×４％）	95,967	291	5,604	95,675	90,362

【連結】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
（１）連結自己資本比率（（２）／（３））	10.73％	0.25	△ 0.22	10.48％	10.95％
（２）連結における自己資本の額	261,064	6,839	9,543	254,224	251,520
（３）リスク・アセットの額	2,432,931	8,792	137,897	2,424,138	2,295,034
（４）連結総所要自己資本額（（３）×４％）	97,317	351	5,515	96,965	91,801

７．ROE、ROA、OHR

①ＲＯＥ 【単体】

(%)

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	2.25	△ 2.07	4.32
業務純益ベース	2.29	△ 2.13	4.42
コア業務純益ベース	10.06	3.67	6.39
中間純利益ベース	5.13	0.51	4.62

②ＲＯＡ 【単体】

(%)

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
コア業務純益ベース	0.96	0.43	0.53
中間純利益ベース	0.49	0.11	0.38

③ＯＨＲ 【単体】

(%)

	2026年９月期	2025年９月期比	2025年９月期
ＯＨＲ	78.21	10.82	67.39
修正ＯＨＲ	44.61	△ 13.69	58.30

(注) ＯＨＲ＝ 経費(除く臨時処理分) ／ 業務粗利益
修正ＯＨＲ＝ 経費(除く臨時処理分) ／ 業務粗利益(除く国債等債券損益)

Ⅱ．2027年３月期 業績予想

【単体】

(億円)

	2027年３月期 予想	増減	2026年３月期 実績
経常収益	1,162	398	764
経常利益	292	79	213
当期純利益	200	46	154
コア業務純益	437	203	234

【連結】

(億円)

	2027年３月期 予想	増減	2026年３月期 実績
経常収益	1,348	395	953
経常利益	296	78	218
親会社株主に帰属する当期純利益	200	45	155

Ⅲ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
貸倒引当金	17,505	1,399	552	16,105	16,953
一般貸倒引当金	3,197	△ 78	△ 644	3,275	3,841
個別貸倒引当金	14,308	1,478	1,196	12,830	13,111

【連結】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
貸倒引当金	20,181	1,505	390	18,675	19,790
一般貸倒引当金	3,845	△ 19	△ 614	3,864	4,459
個別貸倒引当金	16,336	1,525	1,004	14,810	15,331

２．金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,590	△ 628	△ 210	21,218	20,801
危険債権	23,426	1,738	1,685	21,688	21,741
要管理債権	6,031	△ 756	△ 968	6,787	6,999
うち三月以上延滞債権	364	8	△ 430	356	794
うち貸出条件緩和債権	5,666	△ 764	△ 538	6,430	6,204
合　　計	50,048	353	505	49,694	49,543
正常債権	2,531,581	33,045	100,582	2,498,535	2,430,998
総与信残高	2,581,629	33,399	101,088	2,548,230	2,480,541

部分直接償却実施額	11,237	△ 1,717	△ 2,306	12,955	13,543

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.80	△ 0.03	△ 0.04	0.83	0.84
	危険債権	0.91	0.06	0.03	0.85	0.88
	要管理債権	0.23	△ 0.04	△ 0.05	0.27	0.28
	うち三月以上延滞債権	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.03	△ 0.03	0.25	0.25
	合　　計	1.94	△ 0.01	△ 0.06	1.95	2.00

【連結】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,351	△ 655	△ 444	22,007	21,796
危険債権	23,934	1,770	1,719	22,164	22,215
要管理債権	6,031	△ 756	△ 968	6,787	6,999
うち三月以上延滞債権	364	8	△ 430	356	794
うち貸出条件緩和債権	5,666	△ 764	△ 538	6,430	6,204
合　　計	51,317	358	306	50,958	51,011
正常債権	2,564,732	33,879	102,129	2,530,853	2,462,602
総与信残高（注）	2,616,050	34,238	102,436	2,581,812	2,513,614

（注）リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

部分直接償却実施額	11,237	△ 1,717	△ 2,306	12,955	13,543

（%）

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.82	△ 0.03	△ 0.05	0.85	0.87
	危険債権	0.91	0.05	0.03	0.86	0.88
	要管理債権	0.23	△ 0.03	△ 0.05	0.26	0.28
	うち三月以上延滞債権	0.01	0.00	△ 0.02	0.01	0.03
	うち貸出条件緩和債権	0.22	△ 0.03	△ 0.03	0.25	0.25
	合　　計	1.96	△ 0.01	△ 0.07	1.97	2.03

３．金融再生法開示債権（リスク管理債権）に対する保全率

【単体】

（百万円、%）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
金融再生法開示債権（リスク管理債権）与信残高（A）	50,048	353	505	49,694	49,543
保全額（B）	43,539	506	1,437	43,032	42,101
貸倒引当金（一般＋個別）	13,871	1,430	1,099	12,441	12,771
担保保証等	29,667	△ 923	338	30,591	29,329
保全率（B／A）	86.99	0.40	2.02	86.59	84.97

【連結】

（百万円、%）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
金融再生法開示債権（リスク管理債権）与信残高（C）	51,317	358	306	50,958	51,011
保全額（D）	44,605	498	1,223	44,107	43,381
貸倒引当金（一般＋個別）	15,886	1,485	901	14,400	14,985
担保保証等	28,718	△ 987	321	29,706	28,396
保全率（D／C）	86.92	0.37	1.88	86.55	85.04

４．不良債権の状況　【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権（リスク管理債権）

（対象：総与信等）　（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）

区分		与信残高	分類			
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		12	6	6	－	－
実質破綻先		193	145	48	－	－
破綻懸念先		234	150	46	37	
要注意先	要管理先	87	17	70		
	要管理先以外の要注意先	2,671	865	1,805		
正常先		22,617	22,617			
合計		25,816	23,802	1,976	37	－

金融再生法開示債権（リスク管理債権）

区分		与信残高		担保保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		205		125	79	100.0
危険債権		234		139	56	83.67
要管理債権	三月以上延滞債権	60	3	31	1	55.48
	貸出条件緩和債権		56			
小計		500		296	138	86.99
正常債権		25,315				
合計		25,816				

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権（リスク管理債権）の割合

1.94％

（注）１．総与信等：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息・自行保証付私募債

２．破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。

３．部分直接償却額　Ⅳ分類額　112億円

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円、％）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
	（構成比）	2026年３月末比	2025年９月末比		
国内店（除く特別国際金融取引勘定）	2,559,110 （100.0）	34,343	103,101	2,524,766	2,456,008
製造業	363,581 （ 14.2）	4,913	27,632	358,668	335,949
農業，林業	9,306 （ 0.4）	647	1,064	8,659	8,242
漁業	1,895 （ 0.1）	397	271	1,498	1,624
鉱業，採石業，砂利採取業	1,090 （ 0.0）	△ 58	△ 114	1,148	1,204
建設業	103,210 （ 4.0）	5,800	8,089	97,410	95,121
電気・ガス・熱供給・水道業	66,783 （ 2.6）	△ 1,357	△ 2,032	68,140	68,815
情報通信業	19,587 （ 0.8）	2,119	3,872	17,468	15,715
運輸業，郵便業	189,896 （ 7.4）	15,634	29,674	174,262	160,222
卸売業，小売業	326,269 （ 12.8）	8,985	23,344	317,284	302,925
金融業，保険業	190,524 （ 7.4）	△ 9,967	△ 28,089	200,491	218,613
不動産業，物品賃貸業	377,775 （ 14.8）	6,963	34,018	370,812	343,757
各種サービス業	289,692 （ 11.3）	△ 4,757	2,192	294,449	287,500
地方公共団体	184,171 （ 7.2）	12,763	7,905	171,408	176,266
その他	366,151 （ 14.3）	△ 5,323	△ 6,445	371,474	372,596
国内店名義現地貸	69,169 （ 2.7）	△ 2,414	1,719	71,583	67,450

②業種別金融再生法開示債権（リスク管理債権）【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
国内店（除く特別国際金融取引勘定）	50,048	353	505	49,694	49,543
製造業	10,187	126	679	10,060	9,507
農業，林業	215	△ 67	△ 332	283	548
漁業	84	△ 4	68	89	16
鉱業，採石業，砂利採取業	537	△ 14	△ 27	552	565
建設業	3,236	△ 120	△ 1,125	3,357	4,361
電気・ガス・熱供給・水道業	243	△ 8	2	251	241
情報通信業	414	193	191	221	223
運輸業，郵便業	2,015	△ 486	△ 961	2,501	2,977
卸売業，小売業	9,039	613	856	8,425	8,182
金融業，保険業	174	165	164	9	10
不動産業，物品賃貸業	4,697	△ 356	△ 470	5,053	5,167
各種サービス業	16,315	272	1,576	16,042	14,738
地方公共団体	－	－	－	－	－
その他	2,887	42	△ 114	2,844	3,001
国内店名義現地貸	－	－	－	－	－

（注） ①、②ともに「各種サービス業」の内訳は、「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
消費者ローン残高	334,059	△ 3,715	△ 6,344	337,774	340,403
住宅ローン残高	305,609	△ 4,470	△ 8,101	310,079	313,710
その他ローン残高	28,450	755	1,756	27,694	26,693

④中小企業等貸出金【単体】

（百万円、％）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
中小企業等貸出金	1,988,652	11,410	89,784	1,977,242	1,898,868
中小企業等貸出金比率	77.70	△ 0.61	0.39	78.31	77.31

６．総預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
総預金（末残）	3,396,113	△ 32,045	△ 40,363	3,428,158	3,436,476
（平残）	3,445,203	37,625	46,192	3,407,577	3,399,010
貸出金（末残）	2,559,110	34,343	103,101	2,524,766	2,456,008
（平残）	2,533,199	68,374	84,560	2,464,824	2,448,638

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

７．預かり資産の残高【単体】

（百万円）

	2026年９月末			2026年３月末	2025年９月末
		2026年３月末比	2025年９月末比		
個人年金保険等（A）	283,505	1,662	16,478	281,842	267,026
野村證券㈱仲介口座（B）	1,564,669	206,705	380,629	1,357,963	1,184,039
債　券	219,685	23,265	35,788	196,420	183,897
株　式	787,030	109,246	242,893	677,783	544,136
投資信託	426,927	65,748	89,277	361,179	337,650
投資一任勘定	78,139	6,722	9,489	71,417	68,650
その他	52,886	1,723	3,181	51,162	49,704
野村證券㈱以外の仲介口座（C）	24,258	5,680	7,184	18,577	17,073
合　計（A＋B＋C）	1,872,432	214,048	404,292	1,658,383	1,468,139

(注) １．野村證券㈱仲介口座は、野村證券㈱との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。
２．野村證券㈱以外の仲介口座は、四国アライアンス証券㈱・大和証券㈱・㈱ＳＢＩ証券を委託元とする金融商品仲介口座です。



2027年3月期
第2四半期(中間期)
決算概要

2026年11月

業績ハイライト ・・・・・・・・・・・・2
損益の状況 ・・・・・・・・・・・・3
業績予想との比較 ・・・・・・・・・・・・5
貸出金の状況 ・・・・・・・・・・・・6
預金と預かり資産 ・・・・・・・・・・・・8
有価証券運用 ・・・・・・・・・・・・9
利回りの推移 ・・・・・・・・・・・・10
経費の状況 ・・・・・・・・・・・・11
与信費用の状況 ・・・・・・・・・・・・12
不良債権の状況 ・・・・・・・・・・・・13
自己資本比率の推移 ・・・・・・・・・・・・14
業績予想 ・・・・・・・・・・・・15
《参考》広域店舗ネットワークでつなぐ ・・・・・・・・・16
トピックス ・・・・・・・・・・・・18
地方創生への積極的な取組み ・・・・・・・・・・・・20

阿波銀行

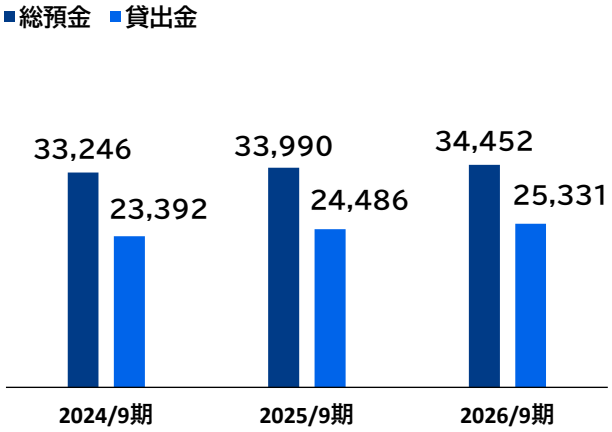
業績ハイライト

概況

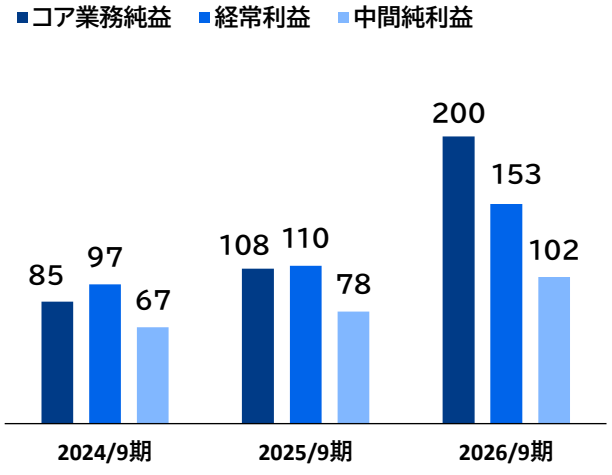
2026年度上期につきましては、企業収益が高水準を維持するもとで、デジタル関連投資などの設備投資が堅調に推移したほか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。
このような状況下、預金および貸出金は順調に増加しました。また、2026年度第2四半期決算につきましては、資金利益が前年同期比大幅に増益となったことに加え、役務取引等利益も増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ前年同期比増益となり、いずれについても過去最高益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は、個人預金・公金預金などが順調に推移し、前年同期比461億円(同1.3%)増加しました。また、貸出金残高(平均残高)は、徳島県内をはじめ関西・中四国・関東地区において堅調に推移したことから、同845億円(同3.4%)増加しました。
- コア業務純益は、経費が前年同期比で増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことに加え、金利上昇にともないアセットスワップ取引(9ページをご参照ください)を一部解約したことにより、その他業務利益(除く国債等債券関係損益)が増益となったことなどから、同91億円増益の200億円となり、過去最高益となりました。
- 経常利益および中間純利益は、上記の要因などにより、それぞれ同42億円増益の153億円、同23億円増益の102億円となり、いずれについても過去最高益となりました。
- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.73%と、引続き高い水準となりました。

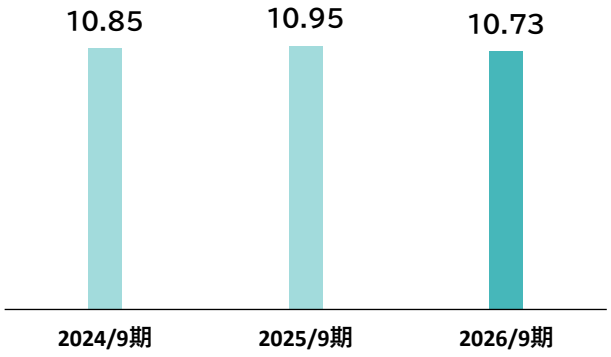
総預金(含譲渡性預金)と貸出金(平均残高)　(単位:億円)



利益　(単位:億円)



自己資本比率(連結)



損益の状況Ⅰ

銀行単体の損益状況

（単位：百万円）

			2024/9期	2025/9期	2026/9期	2025/9比
経常収益		1	30,146	37,492	57,250	19,757
業務粗利益		2	22,965	22,480	20,604	△1,875
[コア業務粗利益]		3	23,183	25,983	36,122	10,139
資金利益		4	19,300	22,442	26,982	4,539
役務取引等利益		5	4,195	3,916	4,605	689
その他業務利益		6	△529	△3,879	△10,983	△7,104
うち国債等債券関係損益		7	△217	△3,503	△15,517	△12,014
経費(臨時処理分を除く)	△	8	14,655	15,150	16,115	965
人件費	△	9	7,208	7,715	8,218	502
物件費	△	10	6,446	6,391	6,795	403
税金	△	11	1,000	1,043	1,102	58
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)		12	8,310	7,329	4,489	△2,840
コア業務純益		13	8,527	10,832	20,007	9,174
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)		14	8,397	10,731	19,370	8,639

※コア業務粗利益 3=2-7　コア業務純益 13=3-8
※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

■ 業務粗利益(左表2)は前年同期比18億円減益

- 資金利益 ▸預金利息は増加したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金が増収となったことに加え、外貨調達費用が減少したことなどから、同45億円の増益。
- 役務取引等利益 ▸ 個人年金保険等の販売が減少したものの、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料が増収となったことなどから、同6億円の増益。
- その他業務利益 ▸ 金利上昇にともなうアセットスワップ取引の一部解約によるスワップ解約益(48億円)を計上したものの、低利回り債の売却による国債等債券関係損益の減益などにより、同71億円の減益。

■ 国債等債券関係損益を除くコア業務粗利益(左表3)は同101億円増益

■ コア業務純益(左表13)は前年同期比91億円増益

- 経費は、業績連動賞与およびベースアップなどにより人件費が増加したことに加え、創業130周年記念事業にかかる寄付金など物件費が増加したことなどから、同9億円の増加となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は、同91億円の増益。

損益の状況Ⅱ

銀行単体の損益状況

（単位：百万円）

			2024/9期	2025/9期	2026/9期	2025/9比
一般貸倒引当金繰入額	△	15	△472	△165	△78	86
業務純益		16	8,782	7,494	4,567	△2,927
臨時損益		17	940	3,570	10,734	7,163
うち不良債権処理額	△	18	1,285	1,399	1,711	312
うち個別貸倒引当金純繰入額	△	19	1,307	1,249	1,657	408
うち償却債権取立益		20	281	305	520	215
うち株式等関係損益		21	1,999	4,747	12,048	7,300
経常利益		22	9,723	11,065	15,301	4,236
特別損益		23	△162	△55	△527	△472
中間純利益		24	6,719	7,834	10,209	2,374
与信費用(15+18)	△	25	812	1,234	1,633	399
実質与信費用(15+18-20)	△	26	531	928	1,112	183
コア業務純益ROA			0.43%	0.53%	0.96%	0.43%
中間純利益ROA			0.34%	0.38%	0.49%	0.11%
中間純利益ROE			4.08%	4.62%	5.13%	0.51%

※コア業務粗利益 3=2-7　コア業務純益 13=3-8
※業務純益 16=2-8-15（一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。）

■ 実質与信費用（左表26）は前年同期比1億円増加

- 一般貸倒引当金繰入額は、貸出金残高が増加したものの、予想損失率の低下などにともない、前年同期とほぼ同水準。
- 個別貸倒引当金繰入額は、債務者区分の見直しを行ったことなどにより、同4億円の増加。
- 償却債権取立益は、同2億円の増加。

■ 経常利益（左表22）は前年同期比42億円の増益、中間純利益（左表24）は同23億円の増益

- 経常利益は、上記の要因に加え有価証券関係損益（左表7＋左表21）が同47億円の減益となったことなどから、同42億円の増益。
- 中間純利益は、店舗の移転等にともなう減損損失を計上したものの、経常利益の増益により同23億円の増益。

業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことなどから業績予想（2026年3月期決算短信公表時）を39億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
  - ●資金利益は、預金利息が計画比減少したほか、有価証券利息配当金および貸出金利息の増収などから、同25億円上回りました。
  - ●役務取引等利益は、金融商品仲介業務手数料が計画比順調に推移したことなどから、同3億円上回りました。
  - ●その他業務利益（除く国債等債券関係損益）は、アセットスワップ取引の解約を計画比増額したことにより、同9億円上回りました。
- コア業務純益は、上記要因により、同38億円上回りました。実質与信費用は、ほぼ計画通りとなりました。
- 有価証券関係損益が計画を下回ったものの、上記要因等から、経常利益は同20億円、中間純利益は同13億円上回りました。

業績予想との比較 【単体】

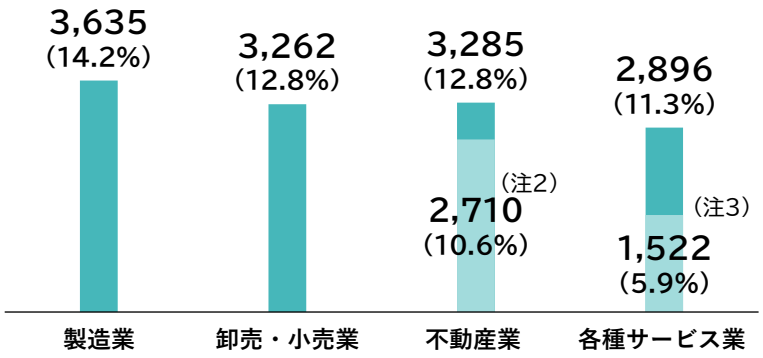
（単位：億円）

		2026/9期予想（5月短信発表時）	2026/9期実績	比　較	増減率
経常収益		493	572	79	16.0%
業務粗利益		226	206	△20	△8.8%
［コア業務粗利益］		322	361	39	12.1%
資金利益		244	269	25	10.2%
役務取引等利益		43	46	3	6.9%
その他業務利益		△60	△109	△49	―
うち国債等債券関係損益		△96	△155	△59	―
経費（臨時処理分を除く）	△	160	161	1	0.6%
コア業務純益		162	200	38	23.4%
業務純益		65	45	△20	△30.7%
経常利益		133	153	20	15.0%
特別損益		△4	△5	△1	―
中間純利益		89	102	13	14.6%
有価証券関係損益		△16	△34	△18	―
実質与信費用合計		11	11	0	0.0%

貸出金の状況Ⅰ

- 貸出金残高(平均残高)は、前年同期比845億円(同3.4%)増加し、 2兆5,331億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金のほか外航船向け等にも幅広く取組んだ結果、同894億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同20億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同86億円の減少となったことから、同68億円の減少となりました。

● 主要業種の貸出金残高(2026年9月末) (単位:億円)



(注1)( )内は貸出金全体に対する構成比です。
(注2)不動産業のうち、2,710億円(10.6%)は不動産賃貸・管理業です。
(注3)各種サービス業のうち、1,522億円(5.9%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
貸出金	22,064	23,644	24,648	23,392	24,486	25,331	683	845
一般貸出	16,855	18,433	19,436	18,168	19,224	20,119	682	894
地方公共団体等	1,787	1,762	1,801	1,773	1,834	1,854	52	20
個人ローン	3,421	3,448	3,410	3,450	3,426	3,358	△51	△68
うち住宅ローン	3,174	3,193	3,142	3,196	3,162	3,075	△66	△86
個人ローン比率	15.5%	14.5%	13.8%	14.7%	13.9%	13.2%	△0.6%	△0.7%

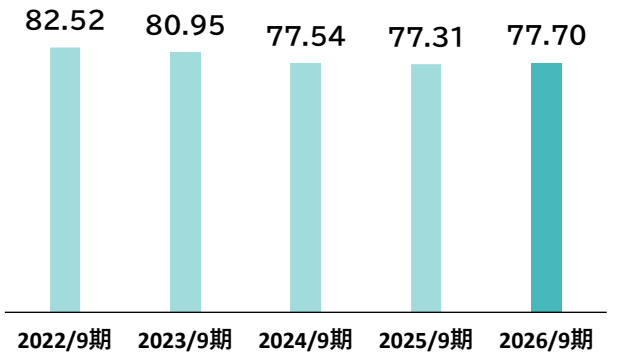
期末残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
貸出金	23,398	24,568	25,247	23,586	24,560	25,591	343	1,031
一般貸出	18,167	19,225	20,065	18,377	19,387	20,402	337	1,015
地方公共団体等	1,788	1,902	1,804	1,751	1,768	1,847	43	79
個人ローン	3,442	3,439	3,377	3,457	3,404	3,340	△37	△63

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強などに努めた結果、徳島県内の貸出金残高(平均残高)が前年同期比376億円増加したのをはじめ、関西地区、中四国地区、関東地区もそれぞれ同255億円、同182億円、同31億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.39ポイント上昇の77.70%と引続き高い水準を維持しています。

(注)ストラクチャードファイナンスの取組み強化を目的に、2026年4月に対象となる貸出金511億円を本部専門部署(徳島県内)へ移管いたしました。(関西 33億円、中四国 49億円、関東 429億円)

● 中小企業等貸出金比率の推移 (単位:%)



【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
貸出金	22,064	23,644	24,648	23,392	24,486	25,331	683	845
うち徳島県内	12,539	12,955	12,971	12,989	13,006	13,382	411	376
うち関西地区	4,511	4,590	4,776	4,548	4,715	4,971	194	255
うち中四国地区	1,979	2,219	2,615	2,112	2,532	2,714	99	182
うち関東地区	3,033	3,877	4,285	3,742	4,232	4,263	△21	31

期末残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
貸出金	23,398	24,568	25,247	23,586	24,560	(注)25,591	343	1,031
うち徳島県内	13,026	13,129	12,979	12,984	12,899	13,435	455	536
うち関西地区	4,592	4,685	4,906	4,606	4,795	5,061	155	266
うち中四国地区	2,113	2,531	2,761	2,118	2,636	2,823	62	186
うち関東地区	3,665	4,222	4,600	3,877	4,229	4,270	△329	41

《参考》

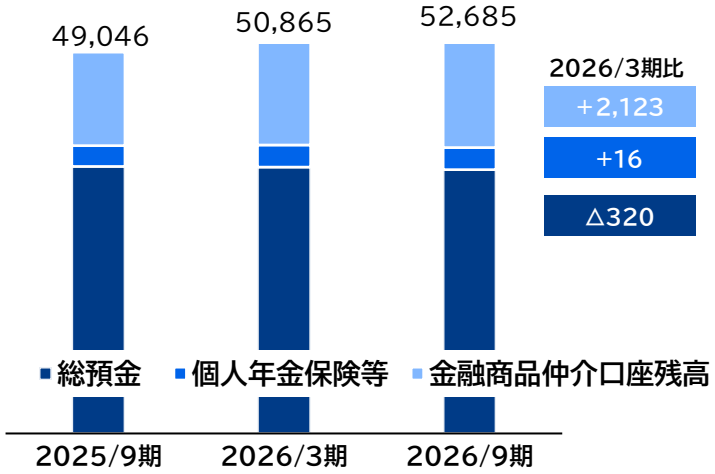
期末残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
中小企業等貸出金残高	18,396	18,889	19,772	18,290	18,988	19,886	114	897
信用保証協会付融資残高	2,554	2,547	2,500	2,537	2,542	2,433	△67	△108

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金などが順調に増加したことから、前年同期比461億円（同1.3%）増加し、3兆4,452億円となりました。
- 野村證券との提携により、野村證券の取扱商品をはじめ預金や保険も含めた付加価値の高い総合金融サービスをワンストップでご提供しており、野村證券仲介残高は順調に増加しております。
- 個人年金保険等の期末残高および金融商品仲介業務における株式や投資信託等の期末預かり資産残高（時価）を合計した、お客さまからの預かり資産残高は、同4,042億円増加し、1兆8,724億円となりました。

● 総預金＋個人年金保険等＋金融商品仲介口座残高の推移（注1）

（単位：億円）



（注1）総預金、個人年金保険等、金融商品仲介口座残高の合計額。
（注2）個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

（単位：億円）

平均残高	2025/3期	2026/3期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
預金　（A）	31,732	32,398	32,451	32,918	520	467
譲渡性預金　（B）	1,555	1,677	1,538	1,533	△144	△5
総預金　（A＋B）	33,288	34,075	33,990	34,452	376	461
うち個人預金	20,963	21,011	20,842	21,328	317	485
うち法人預金	9,190	9,821	9,852	9,620	△200	△232
うち公金預金	2,738	2,853	2,905	3,109	256	203

期末残高	2025/3期	2026/3期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
預金　（A）	32,722	32,876	32,448	32,506	△369	58
譲渡性預金　（B）	1,315	1,405	1,916	1,454	49	△461
総預金　（A＋B）	34,037	34,281	34,364	33,961	△320	△403
うち個人預金	20,895	21,348	20,751	21,242	△106	491
うち法人預金	9,656	9,355	9,952	9,213	△142	△739
うち公金預金	2,842	2,922	2,946	2,961	39	15

【預かり資産残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2025/3期	2026/3期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
個人年金保険等（C）（注2）	2,630	2,818	2,670	2,835	16	164
金融商品仲介業務における預かり資産残高合計（D）	10,734	13,765	12,011	15,889	2,123	3,878
うち野村證券㈱仲介口座（注3）	10,589	13,579	11,840	15,646	2,067	3,806
うち野村證券㈱以外の仲介口座（注4）	145	185	170	242	56	71
預かり資産残高（C+D）	13,365	16,583	14,681	18,724	2,140	4,042
《参考》金融商品仲介口座数	100,125	99,668	102,101	101,990	2,322	△111

（注3）当行の証券口座（公共債、投資信託）は、野村證券株式会社との包括的業務提携により、2021年6月21日に野村證券株式会社を委託元とする金融商品仲介口座へ移管いたしました。
（注4）四国アライアンス証券㈱・大和証券㈱・㈱SBI証券を委託元とする金融商品仲介口座です。

有価証券運用

- 有価証券残高(期末残高)は、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに機動的な運用に努めた結果、株価の上昇や円安により株式や投資信託が増加したことを主因として、前年同期比833億円増加し、1兆1,903億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより前期末(2026年3月期)比128億円増加し、1,923億円の評価益となりました。(株式＋91億円、債券△37億円、その他の証券(外国証券・投資信託等)＋75億円)

【有価証券残高の推移】

(単位:億円)

期末残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
有価証券合計	10,602	10,445	11,866	10,571	11,070	11,903	36	833
国債	1,570	1,737	1,909	1,823	1,807	2,040	130	233
地方債	1,585	1,416	1,769	1,444	1,589	1,865	96	276
社債	2,712	2,339	2,055	2,493	2,274	1,807	△248	△467
株式	1,794	1,947	2,624	1,967	2,078	2,700	76	622
その他	2,939	3,005	3,508	2,843	3,320	3,489	△18	168
うち外国証券	941	1,046	1,231	902	1,164	1,124	△106	△39
うち投資信託	1,998	1,959	2,276	1,940	2,156	2,364	87	208

《参考》平均残高

(単位:億円)

有価証券合計	9,338	9,539	9,715	9,581	9,590	10,055	339	465

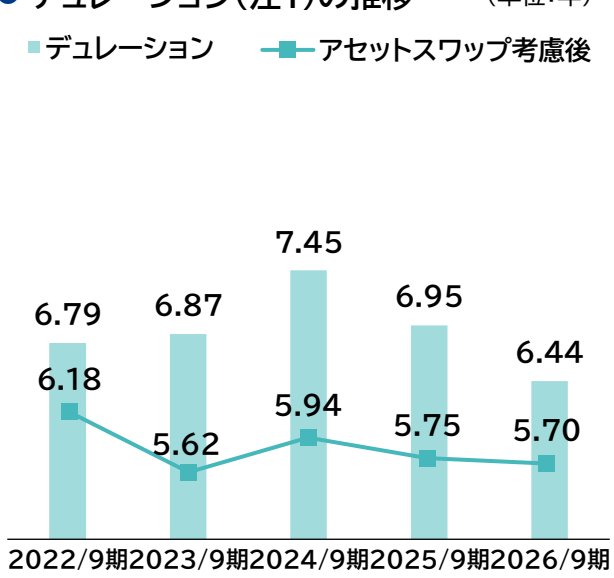
【有価証券の評価損益】

(単位:億円)

期　末	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
有価証券合計	1,229	1,088	1,795	1,321	1,392	1,923	128	531
株式	1,096	1,224	1,894	1,259	1,365	1,986	91	620
債券	△127	△373	△626	△182	△427	(注2)△664	△37	△236
その他	260	237	526	243	455	601	75	146
うち外国証券	△5	3	4	17	17	△37	△41	△54
うち投資信託	265	233	521	226	438	638	117	200

● デュレーション(注1)の推移

(単位:年)

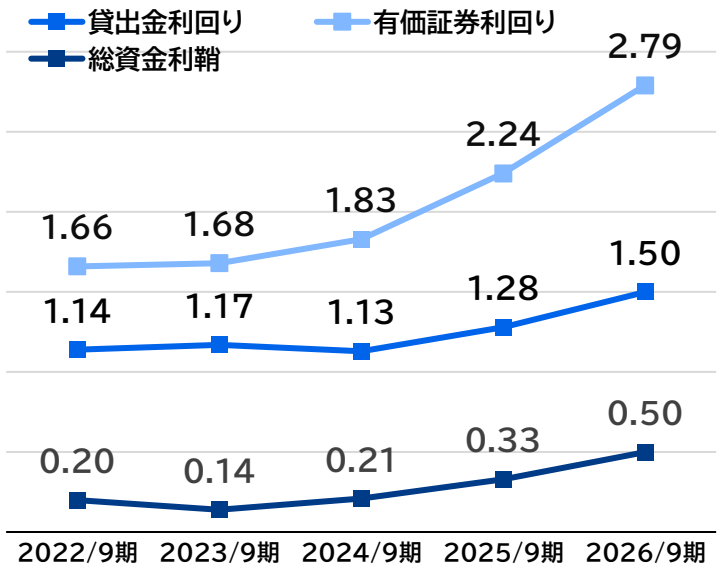


(注1)
デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。
また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。
なお、外貨建債券のデュレーションは4.19年となっております。
(注2)
円金利スワップの評価益が194億円あることを考慮すると債券の実質的な評価損益は△469億円となります。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、市場金利の上昇のほか、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図り、前年同期比0.22ポイント上昇し、1.50%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当(分配)金が増収となったことや国内債券利回りの上昇などから、同0.55ポイント上昇し、2.79%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.34ポイント上昇し、1.78%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りの上昇などにより、同0.17ポイント上昇し、1.28%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.17ポイント上昇し、0.50%となりました。

● 利回りの推移　（単位:%）



【利回り】

（単位:%）

	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
資金運用利回り　（A）	1.24	1.28	1.51	1.23	1.44	1.78	0.27	0.34
貸出金利回り　（a）	1.17	1.16	1.31	1.13	1.28	1.50	0.19	0.22
有価証券利回り	1.80	1.94	2.38	1.83	2.24	2.79	0.41	0.55
資金調達原価　（B）	1.05	1.04	1.12	1.02	1.11	1.28	0.16	0.17
預金等利回り　（b）	0.02	0.07	0.21	0.03	0.18	0.33	0.12	0.15
預貸金レート差　（a)-(b）	1.15	1.09	1.10	1.10	1.10	1.17	0.07	0.07
総資金利鞘　（A)-(B）	0.19	0.24	0.39	0.21	0.33	0.50	0.11	0.17

経費の状況

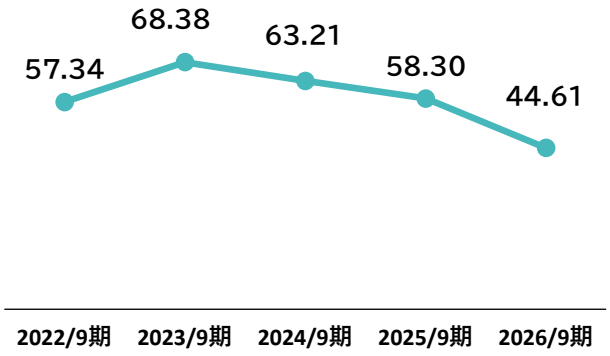
■ 経費は、人件費を中心に、前年同期比9億円増加し、161億円となりました。
- ●人件費は、業績連動賞与およびベースアップなどの人的資本投資が増加したことから、同5億円増加。
- ●物件費は、システム投資にともなう減価償却費が減少したものの、創業130周年記念事業にかかる寄付金などが増加したことから、同4億円増加。
- ●税金は、前年同期とほぼ同水準。

■ 経費率(修正OHR(注))は、コア業務粗利益が大幅に増益となったことから、同13.69ポイント低下し、44.61%となりました。

(注)修正OHR＝経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

● 修正OHRの推移

(単位:%)



【経費と修正OHR】

(単位:億円)

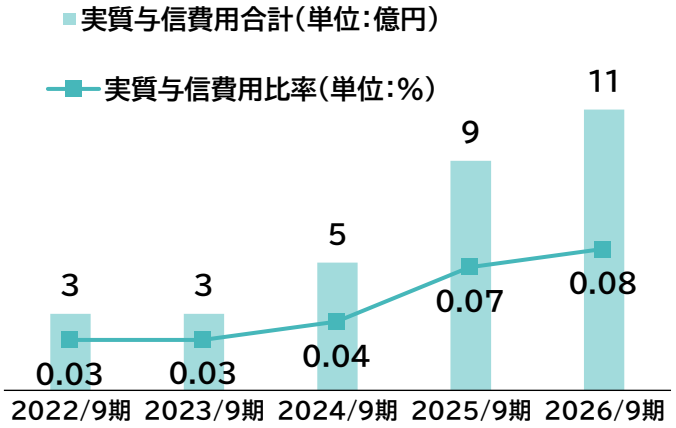
	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2025/9比
経費	285	291	300	146	151	161	9
人件費	138	146	152	72	77	82	5
物件費	129	127	129	64	63	67	4
税金	17	17	18	10	10	11	0

	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2025/9比
修正OHR	64.60%	62.19%	56.11%	63.21%	58.30%	44.61%	△13.69%
修正人件費OHR	31.30%	31.19%	28.45%	31.09%	29.69%	22.75%	△6.94%
修正物件費OHR	29.27%	27.26%	24.20%	27.80%	24.59%	18.81%	△5.78%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、債務者区分の見直しを行ったことなどにより、前年同期比4億円増加し、16億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、貸出金残高が増加したものの、予想損失率の低下などにともない、前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、与信費用は同3億円増加し、16億円となりました。
- 償却債権取立益5億円を控除した実質与信費用は、同1億円増加し11億円となり、実質与信費用比率は、0.08%となりました。

● 実質与信費用と実質与信費用比率の推移



【不良債権処理の状況】

(単位:百万円)

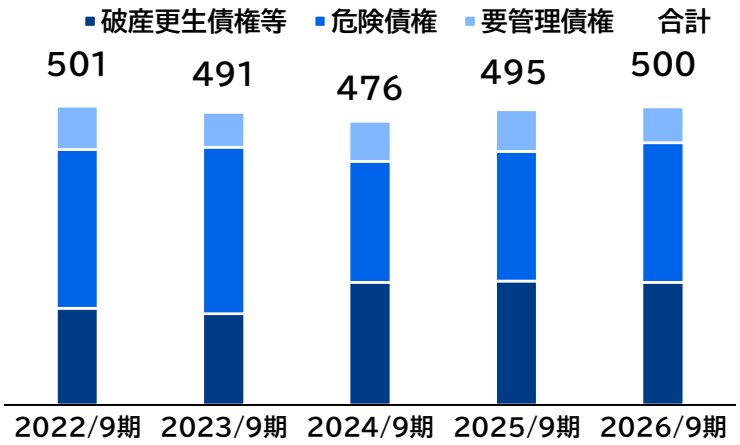
	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2025/9比
個別貸倒引当金繰入額	2,699	2,730	2,478	1,307	1,249	1,657	408
貸出金償却	7	7	3	4	2	6	4
偶発損失引当金繰入額	84	△18	208	△80	69	△56	△126
債権売却損等	143	197	152	54	78	104	26
不良債権処理額合計 ①	2,934	2,916	2,842	1,285	1,399	1,711	312
一般貸倒引当金繰入額 ②	△302	△852	△731	△472	△165	△78	86
償却債権取立益 ③	938	1,239	579	281	305	520	215
与信費用合計 ④(①+②)	2,632	2,064	2,111	812	1,234	1,633	399
与信費用比率	0.11%	0.08%	0.08%	0.06%	0.10%	0.12%	0.02%
実質与信費用合計 ⑤(①+②−③)	1,693	824	1,532	531	928	1,112	183
実質与信費用比率	0.07%	0.03%	0.06%	0.04%	0.07%	0.08%	0.01%

(注1)与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高　(各9月期については年率換算しております。)
(注2)実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高　(同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組む中、債務者区分の見直しにより、前年同期比5億円増加し、500億円となりました。
- 金融再生法基準による開示債権の比率は、総与信残高の増加により、同0.06ポイント改善し、1.94%となりました。

● 金融再生法開示債権の推移　（単位：億円）



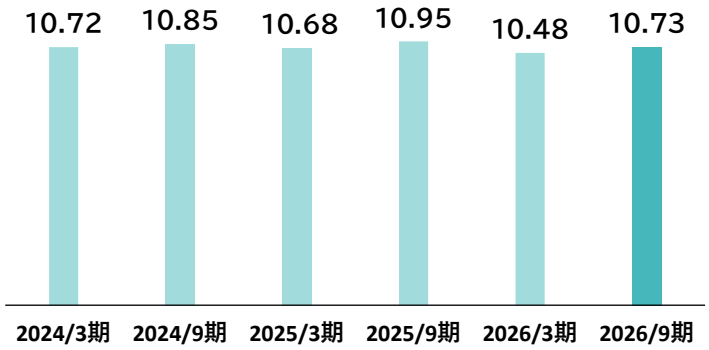
【金融再生法開示債権の推移】　（単位：百万円）

期末残高	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
破産更生債権等	17,500	20,838	21,218	20,600	20,801	20,590	△628	△210
危険債権	24,756	20,792	21,688	20,294	21,741	23,426	1,738	1,685
要管理債権	5,527	7,290	6,787	6,719	6,999	6,031	△756	△968
開示債権合計　(a)	47,784	48,921	49,694	47,614	49,543	50,048	353	505
正常債権　(b)	2,320,105	2,433,235	2,498,535	2,337,408	2,430,998	2,531,581	33,045	100,582
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.02%	1.97%	1.95%	2.00%	2.00%	1.94%	△0.01%	△0.06%
貸倒引当金総額　(c)	11,588	12,407	12,441	11,833	12,771	13,871	1,430	1,099
担保・保証等　(d)	29,137	29,560	30,591	28,841	29,329	29,667	△923	338
保全率　((c)+(d))/(a)	85.22%	85.78%	86.59%	85.42%	84.97%	86.99%	0.40%	2.02%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、10.73%と前期末(2026/3期)比で0.25ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、前期末(2026/3期)比で0.23ポイント上昇し、10.44%となりました。

● 自己資本比率（連結）の推移　（単位:%）



【連結】バーゼルⅢ基準

（単位:億円）

	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2024/9期	2025/9期	2026/9期	2026/3比	2025/9比
自己資本(コア資本)の額	2,399	2,471	2,542	2,444	2,515	2,610	68	95
基礎項目の額	2,427	2,498	2,564	2,471	2,540	2,633	68	92
うち普通株式に係る株主資本の額	2,372	2,452	2,526	2,422	2,496	2,595	69	99
調整項目の額	27	27	22	27	25	23	0	△2
リスクアセット	22,378	23,129	24,241	22,512	22,950	24,329	87	1,378
自己資本比率	10.72%	10.68%	10.48%	10.85%	10.95%	10.73%	0.25	△0.22

【単体】

自己資本比率	10.43%	10.43%	10.21%	10.54%	10.68%	10.44%	0.23	△0.24

業績予想

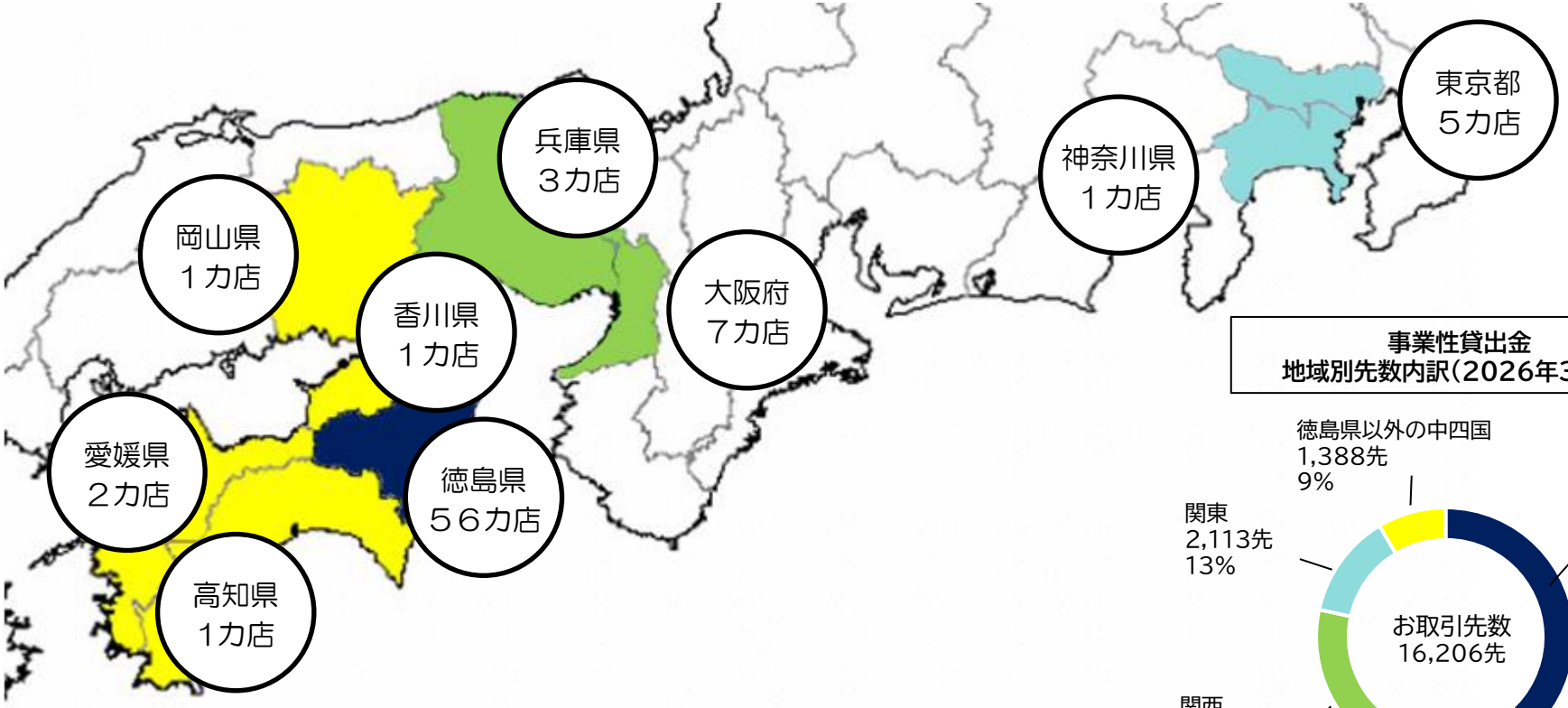
- コア業務純益、経常利益、当期純利益は、以下の要因から、それぞれ前年度比203億円増益の437億円、同79億円増益の292億円、同46億円増益の200億円と、いずれについても過去最高益を予想しております。
- コア業務粗利益は同226億円増益の761億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - ●資金利益は、中小企業のお客さま向けを中心に貸出金残高の増強に加え、有価証券運用の強化などにより、同129億円の増益。
  - ●役務取引等利益は、金融商品仲介業務手数料や法人関係手数料の増収を見込み、同6億円の増益。
  - ●その他業務利益(除く国債等債券関係損益)は、アセットスワップの一部解約にともなう解約益の計上から、同90億円の増益。
- 経費は、人的資本投資などの増加により、同24億円増加の324億円を予想しております。
- 有価証券関係損益は、国債等債券売却損と株式等売却益の計上により、同116億円減益の△120億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同7億円増加の22億円を予想しております。

2026年度業績見通し【単体】

(単位:億円)

		2026/3期実績	2027/3期予想	2026/3比	(参考)2027/3期予想(5月短信発表時)
経常収益		764	1,162	398	989
業務粗利益		446	453	7	452
コア業務粗利益		535	761	226	641
資金利益		466	595	129	490
役務取引等利益		79	85	6	83
その他業務利益		△99	△227	△128	△121
うち国債等債券関係損益		△88	△308	△220	△189
経費(臨時処理分を除く)	△	300	324	24	319
コア業務純益		234	437	203	322
業務純益		153	128	△25	132
経常利益		213	292	79	256
特別損益		△0	△7	△7	△6
当期純利益		154	200	46	176
有価証券関係損益		△4	△120	△116	△42
実質与信費用合計		15	22	7	22

《参考》広域店舗ネットワークでつなぐⅠ



※店舗内店舗は除いています

事業性貸出金
地域別先数内訳（2026年3月末）

※2026年3月末現在の事業性貸出金のお取引先数のうち43%が徳島県以外のお取引先となっています。

ビジネスモデル：「永代取引」による中小企業取引の推進

当行は、「お客さまと世代を超えた息の永い取引を継続し、永続的な発展に寄与していく」という伝統的営業方針である「永代取引」の考えに基づき中小企業向け取引を推進しています。2026年3月期における中小企業等貸出金比率78.31%と地方銀行平均と比較しても高い水準を維持しています。

一般的に中小企業は、大企業と比較して景気の影響を受け業績が左右されやすいと言われていますが、当行はそれを前提として、取引先の経営を支え続けていくビジネスモデルであり、深い取引先理解と実態把握、コンサルティングによる成長支援を通じて、必要とされ、なくてはならない存在となれるよう全力を尽くしてまいります。

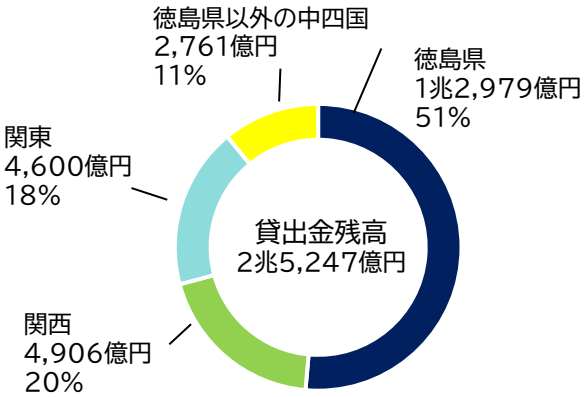
《参考》広域店舗ネットワークでつなぐⅡ

強固な顧客基盤とネットワーク

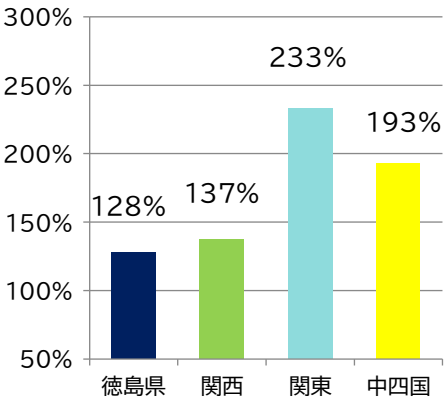
当行は徳島県内に56店舗を置く一方で、関西・関東・中四国に21店舗を出店しています。徳島県内における高いシェアと、過去から積み上げてきた関西、関東、中四国に広がる店舗ネットワークが当行の強みの一つであり、これらの営業拠点を活かしたビジネスマッチングなど、お客さまへのサポート体制のさらなる充実を図ってまいります。

徳島県は、高齢化の影響を受け人口減少のスピードが早いとされています。また県内総生産は全国の1%にも満たない経済基盤となっていますが、1896年の創業当時より大阪支店を、1965年には東京支店を開設するなど人口・産業が集積する関西・関東地区にも早くから出店し、「永代取引」を進化させています。肥沃なマーケットの下で貸出金シェアはまだまだ伸びしろがあり、さらなる成長を図ってまいります。

貸出金
地域別内訳（2026年3月末）



貸出金
地域別伸び率（2016年3月末比）

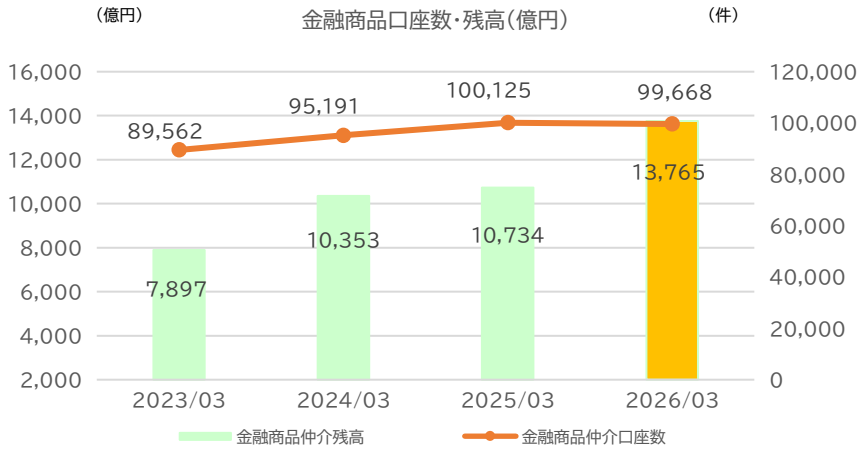


※2016年3月末を100%とした場合の伸び率

※徳島県以外の貸出金残高は直近10年間で41%から49%に増加しています。

広域店舗ネットワークを活かした総合金融サービスの提供

野村證券との包括的業務提携開始以後、金融商品仲介残高・口座数はともに順調に増加しています。2024年3月には、証券仲介残高は1兆円を超え、当初5年間としていた目標を2年前倒しで達成しました。当行の広域店舗ネットワークを活かし、県内外において預金や保険も含めた総合金融サービスの提供に努めてまいります。



1 お客さまの経営をサポートする取組み

- 阿波銀コンサルティングとの共催により、創業130周年記念事業の一環として「DXセミナー」のほか、「生成AI活用セミナー」「あわぎん創業スクール」「あわぎん医療セミナー」「健康経営セミナー」など各種セミナーを開催
- 当行・阿波銀キャピタルが「あわぎん事業承継2号投資事業有限責任組合」を設立【2026年5月】
- あわぎん法人インターネットバンキングのサービス拡充の一環として、お客さまの利便性向上およびペーパーレス化の推進のため「返済予定表」を電子交付【2026年8月】

2 新サービス・キャンペーン

- 米ドル建て外貨定期預金のお預入れに特別利率を適用する「あわぎん米ドル建て定期預金キャンペーン」を実施【2026年8月】
- 利率の上乗せに加え、2026－27シーズン順位に応じた懸賞金などをプレゼントするほか、預入総額の一定割合を各クラブへ強化支援金として寄贈する「徳島ヴォルティス＆徳島ガンバロウズ」応援定期預金キャンペーンを実施【2026年10月】

3 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国の観光関係事業者と台湾の旅行会社とのビジネス機会を創出するため「台湾観光商談会」を開催【2026年7月】
- 若手人材の定着・育成を支援することを目的に創設した「奨学金返還支援制度」の2026年度募集を開始【2026年9月】

4 SDGsへの取組み・資本政策・その他

- 職員のWell-being向上のため「奨学金返還支援制度」を新設【2026年7月】
- 日本生命保険相互会社と「地域のサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定」を締結【2026年7月】
- 四国大学および四国大学短期大学部と「地方創生に関する連携協定」を締結【2026年7月】
- 令和8年熊本地震に対する支援で、水循環型シャワー「WOTA BOX」を提供【2026年8月】
- 四国放送の情報発信力を活かした新たなサービスの創出に取組むため、阿波銀コネクトが四国放送と資本業務提携【2026年9月】し、阿波銀コネクトは社名を「as Lacycle」へ変更【2026年11月】
- 太陽光発電設備を備えるなど環境に配慮し、県北エリアの基幹店である鳴門支店が新築オープン【2026年10月】
- 株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図るため普通株式1株につき5株の割合をもって分割【2026年10月】したほか、保有株式数(分割後)1,000株未満の株主さまの優待を拡充【2027年3月】
- 【創業130周年記念事業】
  - 「あわぎん創業130周年記念 定期預金ありがとうキャンペーン2026」の実施【2026年5月】
  - 日本赤十字社徳島県支部へ救急支援車両等を贈呈【2026年6月】
  - 阿波銀コンサルティングとの連携により、地域企業のDX推進をワンストップで支援する「あわぎんDXサポートパッケージ」を取扱開始【2026年6月】
  - 地域の賑わい創出と交流促進を図るため「とくしま夏祭り」を開催【2026年8月】

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス　・・・　四国創生へ向けた取組み強化

●地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
●4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す　活かす　繋げる　育む　協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

Shikokuブランド 株式会社
●四行共同で地域産品のブランディングおよび販路開拓をサポート

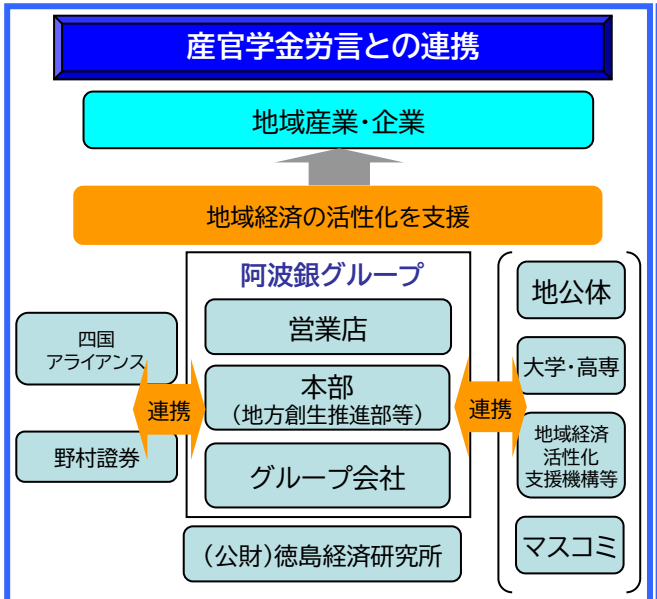
四国アライアンスキャピタル株式会社
●事業承継等の課題解決や更なる成長を目指す企業支援「しこく創生3号ファンド」取扱

「四国の観光ビジョン」
●（一社）四国ツーリズム創造機構、四国経済連合会と連携し「四国の観光ビジョン」を推進
●一日一斉おもてなし遍路道ウォーク協賛・参加

ビジネスプランコンテストの開催
●独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を実施

商談会、交流会、セミナーの開催・参加
●「台湾観光商談会」への参加
●「ビジネスチャレンジメッセ」への参加

四国内企業の従業者支援
●「四国アライアンス奨学金返還支援制度」



サポート内容

●企業の競争力の強化　●創業・新事業支援
●ビジネスマッチング　●経営改善・事業再生支援
●海外事業支援　●事業承継・相続・M&A支援
●医療・介護・観光・農業支援　等

事業承継
●「阿波サーチファンド」を日本サーチファンド（J－Search）と共同設立
●阿波銀キャピタル「あわぎん未来創造ファンド」「あわぎん事業承継ファンド」「あわぎん成長企業ファンド」
●阿波銀コンサルティングによる事業承継・M&A支援

観光振興
●イーストとくしま、瀬戸内DMOとの連携
●古民家、空き家活用への取組支援
●サイクリング、四国遍路の観光振興



起業家支援
●創業スクールの開催
●「あわぎん創業支援『ゼロワン』ローン」の取扱
●阿波銀キャピタル「あわぎんイノベーションファンド」



脱炭素・GX支援
●SDGs取組支援サービス
●脱炭素宣言支援サービス、GHG排出量算定サービス

自治体
●県内各自治体と農業、移住等に関する連携
●企業版ふるさと納税活用
●商店街の活用化等まちづくり支援

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現。

□この資料は、2026年9月期および2027年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
□この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。